

Press Release

神奈川労働局発表令和2年12月1日

【照会先】

神奈川労働局職業安定部職業安定課

課 長 松田 誠二 課長補佐 中島 章博 電 話:045-650-2800

報道関係者 各位

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

全国の公共職業安定所 (ハローワーク) においては、これまでもPDCAサイクルによる目標管理等により業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、 平成27年度からはこれを抜本的に見直し、

- ① PDCAサイクルによる目標管理及び業務改善の推進
- ② ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価の実施及び公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた取組の強化

を一体的に実施しています。

今般、神奈川労働局及びハローワークにおいては、令和2年度の就職件数や充足件数等に係る目標値を別添のとおり設定し、その目標達成に向けた取組内容等について労働局ホームページに掲載いたします。

神奈川労働局及び各ハローワークでは、この目標達成に向けて取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上に努めることとしています。

ハローワークの機能強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の 総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善を、平成27年度から一体的に実施。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

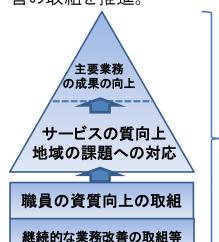
- 従来の取組(就職率等を指標にした PDCAサイクルによる目標管理)を 拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点と する業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、 職員の資質向上や継続的な業務改 善の取組を推進。

的短

業的

務の質向-

就職支援を強化物の質向上・業務改善を図りな成果の向上だけでなく



ハローワークのマッチング機能 の総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定 期的に公表
 - →主要指標の実績を毎月、総合評価を 年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向 上・業務改善の取組等の実施状況 をもとにハローワークの総合評価を 実施。
 - →労働市場の状況や業務量が同程度の ハローワークをグループに分け、その 中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及 び業務改善の取組等をまとめ、労働 局が公表。

重点的に取り組んだ事項、業 務改善を図った事項、業務改 善が必要な事項、総合評価、 基本統計データ、指標ごとの 実績及び目標達成状況など を公表

• 労働局は地方労働審議会、本省は 労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局に よる重点指導や好事例の全国展開 等を実施。
 - ①評価結果等をもとに労働局・ハ ローワークに対する問題状況の 改善指導
 - ②改善計画を作成、本省・労働局 が重点指導(評価期間終了後)
- ③好事例は全国展開(評価期間 終了後)

労働市場の状況や業務量が同 程度のハローワークによる交流 会も開催

ハローワーク総合評価の評価指標の構成

1 全ハローワーク共通の評価指標(主要指標・補助指標)

(1)主要指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち特に中核業 務の成果を測定する指標に基づく評価

- 〇 就職件数
- 〇 求人充足件数
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

(2)補助指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する業務の質を測定する指標に基づく評価

〇 紹介率

2 地域の雇用課題等に応じてハローワークごとに選択する評価指標(所重点指標・所重点項目)

(1)所重点指標

ハローワークのマッチング機能に関する重要業務のうち、地域の雇用に関する課題等を踏まえ、ハローワークごとに重点として取り組む業務に関する指標に基づく評価

- 生活保護受給者等の就職件数
- 障害者の就職件数
- 就職支援ナビゲーター(旧学卒ジョブサォポーター)の支援による正社員就職件数
- ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の不安定就労者・無業者の件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数
- 公的職業訓練の修了3か月後の就職件数
- マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点 支援対象者の就職率
- 〇 正社員就職件数
- 〇 正社員求人数
- 人材不足分野の就職件数
- 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数
- その他、安定所と労働局が調整し設定するマッチング業務指標

(2)所重点項目に対する評価

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上の取組や継続的な業務改善の取組等の実施状況を評価

- 職員による事業所訪問の実施
- 求職者担当制の実施
- 職員による計画的なキャリア・コンサルティン 研修の受講
- 地方自治体との連携の推進 など

神奈川労働局における令和2年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

	① 就職件数 (件)	② 充足件数 (件)	③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数(件)
横浜所	8, 127	9, 664	4, 230
戸塚所	2, 996	2, 036	1, 616
川崎所	3, 487	3, 298	2, 157
横須賀所	2, 935	1, 895	951
平塚所	2, 778	2, 073	1, 125
小田原所	1, 683	1, 527	635
藤沢所	4, 691	3, 429	2, 335
相模原所	4, 002	3, 693	1, 973
厚木所	2, 830	2, 818	1, 512
松田所	1, 701	1, 469	743
横浜南所	1, 603	1, 424	804
川崎北所	3, 769	2, 688	3, 112
港北所	3, 404	3, 468	2, 700
大和所	2, 394	1, 737	931
局計	46, 400	41, 219	24, 824

- 〇「①就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により常用就職した件数」のこと。
- 〇「②充足件数」とは、「公共職業安定所の常用求人(受理地ベース)の充足件数」のこと。
- 〇「③雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上 残して早期に再就職する件数」のこと。

上記主要指標のほか、マッチング業務の質を測定する指標や、地域の課題 を踏まえ、特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務として、ハロー ワーク毎に選定する指標(生活保護受給者等の就職件数等)等についても、 それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組内容

①就職件数	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び 積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 具体的には「求人情報提供端末利用者に対しての職業相談窓口への誘導」「職 業相談窓口での積極的な求人情報の提供」「求職者担当制による相談の実施」 「応募書類の添削」等により目標達成に向けて取り組む。
② 充足件数	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。 具体的には「事業所画像情報の収集」「未充足求人のフォローアップ」「ミニ面接会の開催」等により目標達成に向けて取り組む。
③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、 早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 具体的には「就職支援セミナーへの参加勧奨」「担当制による支援メニューの 利用促進」「求人情報の積極的な提供」等により目標達成に向けて取り組む。

マッチング業務の質の測定する指標【補助指標】

	項	目	労働局目標値
紹介率			128. 4%

地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る 指標 (公共職業安定所が特に重点を置く項目として選択するもの)【所重点指標】

	光色电电描法
項 目	労働局目標値
生活保護受給者等の就職件数	5,840件
障害者の就職件数	4,728件
就職支援ナビゲーター (旧学卒ジョブサポーター) の支援に よって正社員として就職した件数	4, 479 件
ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河 期(35歳~54歳)の不安定就労者・無業者の件数	2, 952 件
公共職業安定所の職業紹介により正規雇用に結びついた フリーター等の件数	2,926 件
公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	2,515件
マザーズハローワークにおいて、担当者制により就職支援 した重点支援対象者の就職率	93.4 %
正社員求人数	178, 964 人
正社員就職件数	17, 517 件
人材不足の分野の就職件数	10, 296 件
生涯現役支援窓口での 65 歳以上の就職件数	2, 515 件
※その他、安定所と労働局が調整し設定する指標	

横浜公共職業安定所

<u>横</u>	黄浜公共職業安定所				
	項目	目標値	年度の事業計画の概要		
	就職件数(常用)	8,127件	・紹介件数の確保、早期採否確認の徹底、合同就職面接会、 求職者担当者制(双方向及び一方向)の実施		
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	9,664件	・未充足求人のフォローアップの実施 ・求職者の視点でわかり易く魅力ある求人票作りの実施 ・人材不足職種に対し、担当者制の実施		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	4,230件	・紹介件数の確保、初回認定日の職業相談の充実、適切な就職支援プログラムの実施		
補助指標	紹介率	149.7%	・未紹介者への紹介促進の実施		
	障害者の就職件数	926件	・合同就職面接会・ミニ面接会の開催		
	就職支援ナビゲーター(学卒ジョブサポーター)の支援による正社員就職件数	1,544件	・セミナーの開催 ・大学への出張相談の実施 ・合同就職面接会の開催		
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	560件	・セミナーの開催・合同就職面接会の開催		
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついたフリーター等の 件数	578件	・セミナーの開催・合同就職面接会の開催		
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・求人情報提供の実施・就職支援セミナーの実施		
	正社員求人数	49,468件	・訪問、電話、窓口等での正社員求人開拓の実施		
	正社員就職件数	3,001件	・正社員限定合同就職面接会の開催		
	人材不足分野の就職件数	1,678件	・合同就職面接会・ミニ面接会の開催		
	生涯現役支援窓口での65歳以上 の就職件数	390件	・支援対象者の担当者制による就労支援の実施		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

戸塚公共職業安定所

Γ	户塚公共職業安定所 				
	項目	目標値	年度の事業計画の概要		
	就職件数(常用)	2,996件	・合同面接会、ミニ面接会の開催・個人別紹介件数目標の管理・積極的な情報提供の実施		
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	2,036件	・求人充足会議の充実と紹介部門との連携の強化・担当者制と事業所訪問の実施		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	1,616件	・早期再就職のメリットの周知 ・早期における情報提供の実施		
補助指標	紹介率	136.1%	・複数紹介の推進		
	障害者の就職件数	447件	・ミニ面接会の開催・支援機関との連携の強化		
	就職支援ナビゲーター(学卒ジョブサポーター)の支援による正社員 就職件数	120件	・高校・大学との連携の強化 ・求人情報の提供		
所	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	105件	・就職氷河期世代限定求人の確保・支援対象者の的確な把握		
/重点指標	公的職業訓練の修了3か月後の就 職件数	217件	・職業訓練への誘導の強化 ・積極的な情報提供の実施		
ion.	正社員求人数	10,003件	・正社員雇用のメリットの周知 ・求人開拓の実施		
	正社員就職件数	1,036件	・正社員雇用のメリットの周知 ・求人情報の提供		
	生涯現役支援窓口での65歳以上 の就職件数	130件	・シニア面接会の開催 ・高齢者向け求人の確保 ・高齢者向け求人一覧表の作成、提供		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

川崎公共職業安定所

711	川崎公共職業安定所 項目 目標値 年度の事業計画の概要				
		目標値			
	就職件数(常用)	3,487件	・来所者端末利用者に対する窓口相談への声掛け誘導等の強化 ・職務経歴の浅い者、就職活動経験の浅い者を中心に簡易な応募書類添削等支援の強化 ・職業相談、紹介時に、求人情報の提供や各種セミナーへの誘導、プラスワン紹介の徹底 ・採否確認の徹底		
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	3,298件	・求人担当制等による未充足求人フォローアップや応募機会増加を図るため待合フロア等へ求人票(紙媒体)の掲示強化・閲覧、印刷するも応募に踏み切れない求人に対する求職者意見、声を収集、事業所部門と情報を共有し、条件緩和指導の徹底・業界団体や地方自治体と連携を図り、セミナー付き面接会の実施及び企業または業界団体と連携した職場見学会付き面接会の実施		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	2,157件	・緊要度の的確な把握及び緊要度に応じた積極的な情報提供、あっせんなど、担当者制による早期再就職支援の積極的な実施の徹底 ・雇用保険説明会・初回講習会や認定日職業相談等で早期就職のメリットの周知、再就職意欲を喚起するとともに、気になる求人情報の積極的な提供		
補助指標	紹介率	133.1%	・求職者のニーズに応じ、相談窓口や郵送等により、求人情報の積極的な提供 ・プラスワン紹介及び初回認定時の気になる求人情報の提供、紹介の強化		
	障害者の就職件数	336件	・就労支援機関との連携を強化し、チーム支援の積極的な実施 ・雇用率未達成企業への達成指導と、相談窓口の支援を連動させた効果的な支援の実施		
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	355件	・求人受理時に、就職氷河期世代対象の限定求人、歓迎求人について、トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金の活用を説明の上、求人の量的確保・就職氷河期世代の不安定就労者・無業者に対する支援に当たっては、一人ひとりの課題に応じ、正社員化の実現等に向けたきめ細やかな就職支援の実施		
所重	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・窓口の利用勧奨とともに、支援対象者へは就職実現プランを策定し、担当者制による積極的な就職支援の実施・川崎市と連携したセミナーの実施及び各区センターの子育てサークルに出向き、マザーズコーナーの利用勧奨の徹底・商業施設、区役所等の公共施設に対するリーフレット配架による周知協力依頼の徹底		
点指	正社員求人数	16,746件	・求人企業への正社員雇用のメリットの周知及び助成金の活用による正社員求人転換への積極的な助言、指導・事業主団体等へ定期的に訪問し、正社員雇用のメリット及び助成金活用による正社員求人の転換勧奨並びに会員事業主への周知依頼の強化		
	正社員就職件数	1,514件	・若年者等就業経験の浅い者に対する正社員就職のメリットの理解促進及び担当者制の個別支援による積極的な正社員求人の情報提供、職業紹介の実施		
	人材不足分野の就職件数	833件	・業界団体や地方自治体と連携を図り、セミナー付き面接会の実施及び企業または業界団体と連携した職場見学会付き面接会の実施 ・業界分野別セミナーによる新規求職者の掘り起し等による人材確保対策の強化		
	生涯現役支援窓口での65歳以上 の就職件数	167件	・担当者制の個別支援により、積極的に求人情報等の提供 及びプラスワン紹介の徹底 ・高齢者雇用の現状を伝え、キャリアチェンジなどによる就職 支援の強化		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

横須賀公共職業安定所

1円	<u> </u>			
	項目	目標値	年度の事業計画の概要	
	就職件数(常用)	2,935件	・合同面接会、ミニ面接会の開催・個人別紹介件数目標の管理・積極的な情報提供の実施	
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	1,895件	・求人充足会議の充実と紹介部門との連携の強化 ・わかりやすい求人票づくりとピックアップ求人等の見やすい 掲示 ・担当者制と事業所訪問の実施	
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	965件	・初回講習の分離開催・早期における情報提供の実施	
補助指標	紹介率	124.6%	・仕事内容欄の記載の充実と条件緩和指導 ・ピックアップ求人等の見やすい掲示 ・複数紹介の推進	
	障害者の就職件数	214件	・ミニ面接会の開催・支援機関との連携の強化	
所重点	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	250件	・ミニ面接会の開催・求人情報の提供	
指標(正社員求人数	5,319件	・正社員雇用のメリットの周知・求人開拓の実施	
*	正社員就職件数	1,001件	・ミニ面接会の開催・求人一覧表の作成、提供	
	60歳以上の就職件数(全数)	878件	・シニア面接会の開催 ・高齢者向け求人の確保 ・求人一覧表の作成、提供	

[※]年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平塚公共職業安定所

亡	<u>塚公共職業女定所</u> 項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	2,778件	・求職者担当制による支援の実施 ・求職者個々に必要な支援の提供
主要指標		2,073件	・求人票記載内容の充実を図り、求職者に積極的な情報提供 と職業紹介の実施 ・応募者が少ない求人者に対し、条件緩和指導の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	1,125件	・初回認定日に就職応援アンケートを回収しニーズの把握 ・早期就職希望者に対し就職応援講座、求職者担当制、面接 会等必要な支援の提供
補助指標	紹介率	127.4%	・求人条件の緩和や記載内容の充実を図った求人の提供
	生活保護受給者等の就職件数	105件	・自治体等との連携をさらに図り、就労意欲の高い支援候補 者の送り出しによる就労支援の実施
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	161件	・求職者担当制により個々の状況に応じた相談・支援の実施 ・自治体等と連携した就職氷河期世代を対象とした面接会の 開催
重点指標	正社員求人数	7,367件	・正社員求人確保のための積極的な求人開拓を行うととも に、非正規求人の正社員求人への転換の促進
17K	正社員就職件数	1,176件	・当所単独でのミニ面接会及び自治体等との連携による就職 面接会の開催
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	142件	・セミナーへの参加勧奨、担当者制による個別支援、高齢求 人の開拓の実施 ・年2回、生涯現役面接会の開催

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

小田原公共職業安定所

Ē	項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	1,683件	・求職者の希望条件等の的確な把握、きめ細かな職業相談及び積極的な職業紹介の実施による就職促進・ミニ面接会、求職者担当者制、認定日前マッチング求人情報提供の実施
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	1,527件	・求人が法令遵守や分かりやすい内容になっているかどうかの確認・最新の事業所情報(業績・新商品開発等)を職業相談部門に情報提供することによる適格マッチングの促進
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	635件	・初回講習会における早期再就職のメリットの説明 ・資格決定から1ヶ月以内に実施するマッチングによる求人情報の提供
補助指標	紹介率	123.0%	・新規求職申込み時や初回講習会にて就職支援メニューについての周知・積極的な窓口利用の勧奨・求人情報等の積極的な提供
	障害者の就職件数	134件	・雇用指導官との事業所情報共有 ・各地方公共団体、就労支援機関との情報共有 ・個々の障害の特性にマッチングした紹介、チーム支援の実施
所重点	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	70件	・不安定就労者、無業者一人ひとりの課題に応じた職業相 談、就職支援の実施
指	正社員求人数	4,221件	・バランスシートを活用した求職者についての情報提供 ・パート求人等から正社員求人への変更の勧奨
	正社員就職件数	590件	・正社員求人一覧表やマッチング求人(正社員)の積極的な情報提供 ・正社員面接会、ミニ面接会の開催

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

藤沢公共職業安定所

胶	藤沢公共職業安定所 				
	項目	目標値	年度の事業計画の概要		
	就職件数(常用)	4,691件	・職業相談窓口への利用促進及び求人情報の積極的な提供 ・求職者担当制による職業相談の実施 ・就職支援セミナーの実施		
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	3,429件	・未充足求人のフォローアップの実施・人材不足職種のミニ面接会の実施・事業所画像情報の登録		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	2,335件	・就職支援プログラムの適切な実施 ・求職者担当制による職業相談の実施 ・初回講習会における就職意欲の喚起		
補助指標	紹介率	126.1%	・魅力ある求人票作りや求人条件緩和の助言等の実施 ・求職者のニーズを的確に把握し、積極的な求人情報の提供		
	生活保護受給者等の就職件数	239件	・地方自治体との緊密な連携を構築した就職支援の強化		
	障害者の就職件数	406件	・支援機関と連携した就職支援の実施		
所	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	232件	・就職氷河期限定求人を活用した職業相談、応募書類等の作成支援、公共職業訓練へのあっせん、各種セミナー等の実施		
//重点指標	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・地方自治体とも連携したマザーズコーナーの利用促進、セミナーの実施		
	正社員求人数	13,812件	・正社員求人のメリットの周知、新規求人受理時等に正社員 求人への転換の働きかけの実施		
	正社員就職件数	1,789件	・正社員雇用のメリット周知、正社員限定のミニ面接会の開催		
	求職者担当制の就職率(一方向 制)	20.6%	・担当者制による個別支援により積極的な求人情報の提供等 の実施		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

相模原公共職業安定所

<u></u> 和	相模原公共職業安定所				
	項目	目標値	年度の事業計画の概要		
	就職件数(常用)	4,002件	・求人情報の積極的な提供・求職者担当者制による相談の実施		
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	3,693件	・未充足求人のフォローアップの実施・面接会、ミニ面接会の開催		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	1,973件	・求人情報の積極的な提供 ・就職支援プログラムの適切な実施 ・求職者担当者制による相談の実施		
補助指標	紹介率	120.9%	・求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供		
	生活保護受給者等の就職件数	373件	・担当者制による支援の実施		
	障害者の就職件数	399件	・支援機関等と連携し、面接会やワンストップ相談の実施		
所	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	345件	・求職者担当者制による相談の実施		
/重点指標	公的職業訓練の修了3か月後の就 職件数	196件	・電話、郵送等による状況確認、面接会等の情報提供の実施・求職者担当者制による相談の実施		
「「「「」	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・地方自治体との連携による潜在求職者の開拓、セミナーの 実施		
	正社員求人数	14,124件	・正社員雇用のメリットの周知及び窓口において正社員求人 への転換の声かけの実施		
	正社員就職件数	1,544件	・正社員限定の面接会・ミニ面接会の開催		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

厚木公共職業安定所

<u>厚</u>	厚木公共職業安定所			
	項目	目標値	年度の事業計画の概要	
	就職件数(常用)	2,830件	・正社員を対象としたミニ面接会の開催 ・施設見学を組み合わせた面接会の開催 ・積極的な求人情報提供の実施	
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	2,818件	・常用求人を対象としたミニ面接会の開催 ・充足会議を中心とした事業所、紹介部門の連携強化	
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	1,512件	・早期における個別相談、セミナー参加などの就職支援メニューの周知 ・積極的な求人情報提供の実施	
補助指標	紹介率	111.0%	・求職票・求職管理情報充実の徹底	
	生活保護受給者等の就職件数	174件	・求職者担当者制による支援の実施 ・地方自治体と連携した出張相談等の実施	
	障害者の就職件数	303件	・ミニ面接会の開催 ・事業所に対する雇用指導、支援 ・就労支援機関との連携強化	
所	ハローワークの職業紹介により、 正社員に結びついた就職氷河期 世代(35歳~54歳)の不安定就労 者・無業者の件数	120件	・未経験者応募可能求人の情報提供・キャリアコンサルティングの実施	
重点	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・地方自治体と連携した出張相談の実施 ・地方自治体と連携した就職支援セミナーの開催	
124	正社員求人数	12,761件	・求人者支援員による正社員求人開拓 ・正社員雇用のメリットの周知	
	正社員就職件数	1,157件	・ミニ面接会の開催・求人情報の積極的な提供	
	生涯現役支援窓口での65歳以上 の就職件数	88件	・高年齢者向け求人情報の提供 ・高年齢者向けセミナーの開催 ・キャリアコンサルティングの実施	

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

松田公共職業安定所

<u>作店</u>	松田公共職業安定所				
	項目	目標値	年度の事業計画の概要		
主要指標	就職件数(常用)	1,701件	・求職者担当制による個別支援の実施 ・きめ細かな職業相談及び積極的な職業紹介の実施		
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,469件	・求人者担当制及び充足会議による求人者へのフォロー アップの実施 ・求人者ニーズの的確な把握、積極的なマッチングの実施		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	743件	・雇用保険手続きから初回認定日間における就職支援メニューの周知 ・マッチングによる求人情報の提供		
補助指標	紹介率	102.0%	・事業主に対する求人条件の緩和指導、魅力ある求人票づく りのための助言 ・マッチングによる求人情報の提供、積極的な職業紹介の実 施		
	障害者の就職件数	131件	・支援機関との緊密な連携による就職支援の実施 ・面接会の開催		
所重点	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	75件	・相談過程の中で把握した個々の課題に対応した就職支援の提供		
指	正社員求人数	3,745件	・事業主に対する正社員雇用のメリットの周知 ・求人受理時の正社員求人への転換の勧奨の実施		
	正社員就職件数	685件	・正社員求人の情報提供・正社員限定の面接会の開催		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

横浜南公共職業安定所

	「日日 日暦は 左中の東巻社両の振曲			
	項目	目標値	年度の事業計画の概要	
主要指標	就職件数(常用)	1,603件	・求職者担当制によるきめ細かな就職支援の実施 ・積極的なマッチングによる求人情報の提供 ・「求職者マイページ」開設の積極的な案内及び「求職者マイページ」を通じた効果的な求人情報の提供	
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,424件	・求人充足会議を通じた未充足求人へのフォローアップの実施 ・求人担当者制による求人充足サービスの実施 ・計画的な事業所訪問の実施	
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	804件	・認定日におけるマッチング求人情報の提供 ・求職者担当制によるきめ細かな就職支援の実施 ・「認定相談時確認シート(統一した確認基準)」を活用した求職活動の把握及びフォローの実施	
補助指標	紹介率	123.2%	・職業相談窓口の積極的な利用勧奨及び求職条件に合った求人情報の提供 ・「求職者マイページ」開設の積極的な案内及び「求職者マイページ」」 ジ」を通じた効果的な求人情報の提供	
所重点指標	障害者の就職件数	169件	・支援機関や自治体福祉関係各課との連携及び情報共有による効果的な就職支援の実施・障害者専用求人の開拓・事業所見学会等の実施	
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	113件	・就職氷河期世代の支援対象者の求職条件及び求人者の人材ニーズをを的確に把握した上での効果的なマッチングの実施・支援対象者に対するセミナー・等への参加勧奨、効果的なキャリアカウンセリングの実施等、正社員就職の可能性を高める支援の実施	
	正社員求人数	3,987件	・管内工業団地の企業団体との連携協定に基づく求人者サービスの展開 ・正社員求人への転換の勧奨及び求人開拓等の実施	
	正社員就職件数	586件	・管内工業団地の企業団体との連携協定に基づく正社員求人を対象とした合同就職面接会の開催 ・求職者担当制によるきめ細かな就職支援の実施	
	生涯現役支援窓口での65歳以上 の就職件数	100件	・支援対象者に対する求職者担当制の実施 ・応募可能な求人情報の積極的な提供や各種ガイダンス等への 参加勧奨による就職支援の実施	

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

川崎北公共職業安定所

<u> </u>	川崎北公共職業安定所			
	項目	目標値	年度の事業計画の概要	
主要指標	就職件数(常用)	3,769件	・求職者の希望条件・経験・資格等の把握 ・きめ細かな職業相談及び積極的な職業紹介の実施 ・面接会、ミニ面接会の開催	
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,688件	・求人内容、労働条件等が適正であるかの確認 ・応募条件の緩和	
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	3,112件	・雇用保険受給手続きから初回認定日等における就職支援メニュー等の説明による早期再就職への意欲喚起・ハローワークセミナーの開催	
補助指標	紹介率	120.6%	・求人者に対し、魅力ある求人票作りのための助言、求職情報の提供 ・求職者に対する窓口の利用勧奨、ニーズに応じた求人情報の提供	
	生活保護受給者等の就職件数	381件	・地方自治体との緊密な連携の構築	
所	障害者の就職件数	432件	・支援機関と連携を密にした就職支援の実施	
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	313件	・求職者のニーズに合わせたマッチング、的確な求人の提供	
/重点指標	公的職業訓練の修了3か月後の就 職件数	382件	・担当者制による個別支援の実施	
1示	正社員求人数	10,230件	・正社員雇用のメリットの周知 ・正社員求人への転換	
	正社員就職件数	1,348件	・正社員限定の面接会・ミニ面接会の開催	
	生涯現役支援窓口での65歳以上 の就職件数	172件	・担当者制による個別支援やセミナーの実施	

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

港北公共職業安定所

뽄	港北公共職業安定所				
	項目	目標値	年度の事業計画の概要		
主要指標	就職件数(常用)	3,404件	・求職者の希望条件の適確な把握と積極的な求人情報の提供 ・ミニ面接会の開催 ・求職者担当制の実施		
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,468件	・求職者が応募しやすい魅力ある求人票の作成 ・求人条件緩和の助言・指導 ・求人者ニーズを的確に把握した能動的マッチング支援の実施		
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	2,700件	・初回認定日までの早期における積極的な求人情報の提供 ・早期再就職のメリット等の説明による就職意欲の喚起 ・就職支援セミナーと個別支援の実施		
補助指標	紹介率	125.5%	・新規求職者及び来所者端末利用者への積極的な窓口の利用 勧奨 ・希望条件に合った積極的な求人情報の提供		
	生活保護受給者等の就職件数	813件	・担当者制によるきめ細かな個別支援 ・求人情報の積極的な提供		
点	障害者の就職件数	386件	・ミニ面接会の開催 ・関係機関と連携したチーム支援の実施		
	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	153件	・就職氷河期世代限定及び歓迎求人の確保と積極的な情報提供 ・各種セミナー、面接会、職場見学会の開催・各々の課題に応じた就職支援の実施		
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・出張相談等の実施によるマザーズコーナーの利用勧奨 ・担当者制による個別支援の実施 ・就職支援セミナーの実施		
	正社員求人数	21,340件	・正社員雇用のメリット等の周知による求人確保 ・求人受理時における正社員求人への転換要請		
	正社員就職件数	1,084件	・非正規雇用を希望する求職者への正社員雇用のメリット周知・正社員求人への応募の積極的な働きかけ ・面接会の開催		
	求職者担当制の就職率(一方向 性)	17.6%	・担当者制の実施 ・積極的な求人情報の提供		

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

大和公共職業安定所

乙	_大和公共職業安定所			
	項目	目標値	年度の事業計画の概要	
主要指標	就職件数(常用)	2,394件	・求職者担当制による個別支援の実施 ・ミニ面接会の開催 ・就職活動支援セミナーの実施 ・職業相談窓口への利用促進	
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,737件	・未充足求人のフォローアップの実施	
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	931件	・就職支援プログラムの適切な実施 ・就職活動支援セミナーへの参加勧奨 ・求職者担当制による相談の実施	
補助指標	紹介率	117.0%	・積極的な窓口の利用勧奨の実施・マッチングによる求人情報の提供	
	障害者の就職件数	176件	・各支援機関と連携したマッチングの実施 ・合同面接会の開催	
所重点指標	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳~54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	100	・積極的な求人情報の提供や面接会等への参加勧奨の実施	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	93.4%	・求人情報提供による窓口利用の促進・出張相談、個別支援の実施	
	正社員求人数	5,841件	・新規求人受理時又は労働条件緩和指導の際に正社員求人 への転換の勧奨の実施	
	正社員就職件数	1,006件	・正社員限定の面接会、ミニ面接会の開催	

- ※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。
- ※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。
- ※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。
- ※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。